

ピカイチ先生の
生活経営セミナー

2024年7月
貨幣と紙幣と通貨
(⑮ 通貨と覇権)

ネクストライフ・コンサルティング

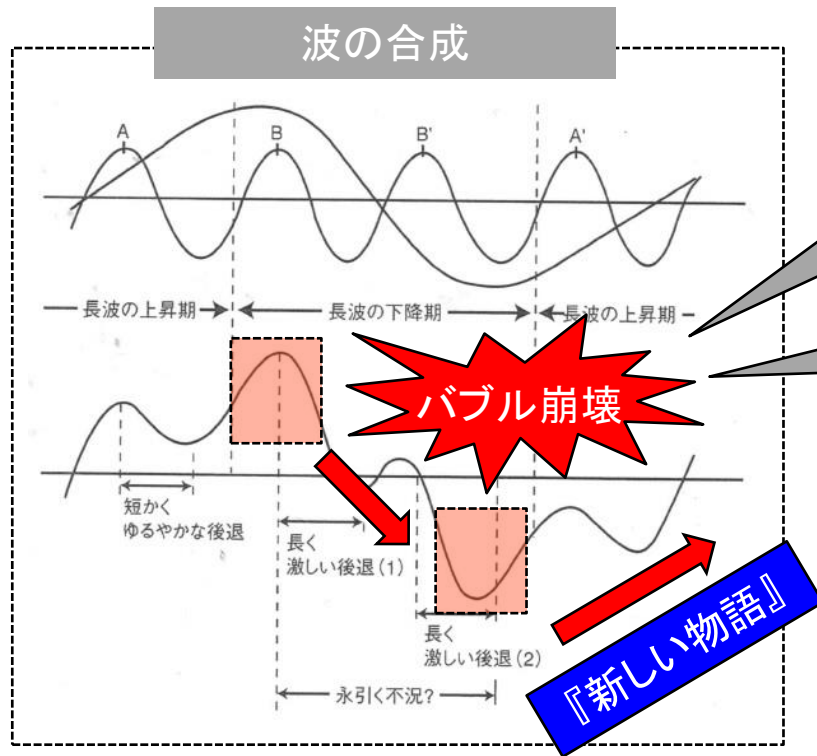
〒975-0038
福島県南相馬市原町区日の出町167-3
info@next-life-consult.com



ピカイチ先生

ピカイチ生活経営塾

検索 ←



【バブル1】
たとえばドイツのような低金利の国においても、商品の値段に占める金利の割合は20%を超えるのではないかとされており、金利コストは決してバカにならないものなのです。
『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』より

【バブル2】
日本の人口1億2600万人のうち、3000万人ですから、実に4人に1人が公務員でご飯を食べているわけです。
『日本壊死』より

『新しい通貨制度』

【論点】 歴史の転換点 (2/2)

1800年

2000年

信条	グローバリズム			ナショナリズム
覇権国	英国 (国際金融)	米国 (軍産複合体)	ディープステート (ネオコン)	多極化
キーマン	ロスチャイルド家	ロックフェラー家 ブッシュ家	ジョージ・ソロス ビル・ゲイツ	ウラジミール・プーチン ドナルド・トランプ

- ▲ ウィーン会議
- ▲ アメリカ南北戦争
- ▲ ロシア革命
- ▲ 連邦準備制度の設立

- ▲ 第一次世界大戦
- ▲ 第二次世界大戦
- ▲ 東西冷戦
- ▲ 朝鮮戦争
- ▲ ベトナム戦争

- ▲ 9・11同時多発テロ
- ▲ アフガニスタン戦争
- ▲ 湾岸戦争
- ▲ イラク戦争
- ▲ アラブの春

▲ 米覇権の終焉

フリードマン教授や銀行家、多国籍企業、投資家たちにとって、チリでの実験は大成功。 ショック・ドクトリンの 5 大ステップはここで確立したのです。

- ① ショックを起こす
- ② 政府とマスコミが恐怖を煽（あお）る
- ③ 国民がパニックで思考停止する
- ④ シカゴ学派の息のかかった政府が、過激な新自由主義政策を導入する
- ⑤ 多国籍企業と外資の投資家たちが、国と国民の資産を略奪する

西側メディアはこれを「自由市場の奇跡」などと大いに絶賛しましたが、フタを開けてみるとそれは、アメリカとそのお友達（銀行家と多国籍企業と投資家）が **国家と国民の資産を食い尽くした「コーポラティズム国家」**に他なりませんでした。

チリでの実験の後、フリードマン教授のこの「強欲略奪バイブル」は、ブラジル、アルゼンチンから始まって、アフリカ、中東でも使われ、イギリス、アメリカ、タイや韓国、インドネシア、大国ロシアと中国にまで導入され、まるで **獲物を探して大陸から大陸へと世界中を駆け巡る凶暴なバツタの群れ** のように、富を食い尽くしていったのです。

■ 不安定だが国際的影響力を増す南アメリカ

昨年9月、世界は国連総会の60年を超える歴史の中でもとりわけ劇的な光景を目撃した。それはラテンアメリカ諸国の反アメリカ的リーダーのひとりが、その前日にブッシュ大統領が立っていた演壇に立つと、あたりの空気をかき、「硫黄の匂いがする」と言ったのだ。硫黄は地表の奥深くからしみ出すため、地獄と関連づけられることが多い。そして彼はさらに、「これは昨日悪魔がここに来ていた証拠だ」と述べた。こう発言したのはベネズエラのチャベス大統領であった。

アメリカ企業はラテンアメリカをがっちり支配しており、これまでに多くの政治家が登場しては、祖国に正義を取り戻すという公約をかかげては、あっけなく敗れ去るのが常であった。

たとえば、ベネズエラではチャベス大統領が登場する以前、1974年から1979年、また1989年から1992年と二期にわたって大統領の任にあったカルロス・アンドレス・ペレスがいる。彼も大統領就任前は改革家として登場した。ペレスは世界銀行のエコノミストたちを、「**経済統制主義**に雇われた大量虐殺を行う労働者である」と非難し、またIMFを、人間を殺戮（さつりく）するが、建物を残す中性子爆弾にたとえた。しかし実権を握ると、ペレスはIMFや世界銀行の要求に抵抗することができなくなった。彼は憲法を停止し、非常事態を宣言し、政権に抗議する者たちを殺すよう軍隊を出動させ、その結果2000人以上の人々が銃殺された。

そしてこれが今日にいたるベネズエラでの「ポリバル革命」のはじまりだったのである。チャベスは他の下級将校らとともに抗議行動を起こし、これが市民を殺戮した軍部に対する造反となったのであった。

チャベスが大統領に就任した際、彼は徐々に注意深く **社会民主主義** 的な改革を実行していった。それはある程度までは世界大恐慌後のアメリカで、フランクリン・D・ルーズベルト大統領が推進したニューディール政策に匹敵するものである。

ベネズエラの人々は、エリートたちが特権的で、ぜいたくな生活を維持するための犠牲となって、貧困から脱却することができずにいる。だがチャベス大統領は貧しい人々の状況を改善するという公約を大いに果たしてきた。

これまでないがしろにされてきた大陸で搾取されてきた貧しい人々の積もり積もった不満というエネルギーが結集すれば、この地の **歴史を変える** ことになるかもしれない。チャベスが成功した理由のひとつは軍部の支持だった。ベネズエラの軍隊は、通常、ラテンアメリカ諸国に見られる白人移民という **体制側エリート階層出身者のみ** によって占められる将校という階層がない、という特徴を備えている。ベネズエラの幹部将校の大半は貧しい地域の出身者で占められている。そのため、彼らはチャベスが自分たちと同じ社会環境の出身者であり、また彼の政策を人々が支持していることから、チャベスに共感するのである。

チャベスが大統領に就任した後、イデオロギーを吹き込まれたメディアがどれくらい威力をもつか明らかになった。チャベスがベネズエラの社会体制にささやかな改革を行うと決意していることが明らかになると、**アメリカ政府は震え上がった**。そしてそれはたちまち世界中に波及した。その結果、ベネズエラで実際に起きている出来事とは大きく異なる **誤った報道** がなされることとなった。反ベネズエラ・**プロパガンダ** の機運に乗って、フィナンシャル・タイムズやエコノミストといった金融専門紙までもが、大規模な **にせ情報** の報道キャンペーンを行った。

ボリバルが思い描いていたのはベネズエラ、コロンビア、エクアドル、ペルー、ボリビア、そしてパナマを含む広大な領域からなる一大共和国であった。ベネズエラのチャベス大統領はボリバル思想から大いに影響を受けており、自分がやっていることはボリバル革命であると述べている。一方のアメリカはもちろんチャベスの行動すべてを自国の利益、実際には **アメリカ企業の利益** に対する真の脅威であると見なしている。

アメリカのメディアの多くはウゴ・チャベスをアメリカに脅威を与える敵、卑劣な独裁者、そして時としてヒトラーに類する人物として描写する。ヒトラーはアメリカ人たちが、自分たちのみならず世界に対する大いなる脅威について述べようとする際、たびたび想起される人物である。

だがチャベスは本国のベネズエラでは独裁者などとは見られていない。それどころか有権者たちの間で彼は絶大な人気がある。かの地の政治権力が **人種差別主義** 的な白人入植者文化を背景にもつ政治エリートたちと結託し、アメリカ政府の協力を得て、彼の政権を覆そうとして失敗したのは、チャベスがそれほど人々に強力に支持されていたからなのである。

ベネズエラでチャベスを選んだ有権者たちは 10 年という長い間、これまでの政治家たちは自分たちの意思を代表していないと考え、怒り、決意を固めていた。また彼らは **既存の政党** には裏切られたと感じていた。また当然、自分たちが押し付けられた **ネオリベラル主義的政策** とは、本質的には **体制に寄生する一部の富裕層を維持し、腐敗した官僚主義を維持するために、自分たちから搾取するもの** であると見抜き、それを否定していた。

ブラジルのルーラ大統領はベネズエラとの友好関係を守り、ラテンアメリカ諸国間に見られる経済的な絆を強化しようと、努力している。この地域には、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ベネズエラを正式加盟国とするメルコスール（南米南部共同市場）という関税同盟がある。域内の関税および非関税障壁の撤廃などによる財やサービスなどの自由な流通の促進を目的とするものであるが、これには東アジア地域での動き、またもちろん EU の動きがある程度反映されているといえる。

これに加盟を希望する国は増え続け、チリ、ボリビア、ペルー、エクアドルやコロンビアは準加盟国に名をつらね、後はガイアナ協同共和国、フランス領ギアナとスリナムを残すのみである。そしてこのラテンアメリカ経済の統合は、アメリカの政策や、常にラテンアメリカ諸国ではなくアメリカの利益となるアメリカ的な貿易政策に対抗し得る勢力と、すでに目されているのである。

ラテンアメリカ諸国のレストランやカフェに足を踏み入れると、人々の会話のはしはしからメルコスールに彼らが未来の希望を託していることがわかる。だが現在、この地域でもっとも重要な経済要因となっているのが **中国の存在** なのである。

この地域でアメリカが影響力を失ったためにできた穴を埋めるように進出してきたのが中国なのである。中国政府はラテンアメリカ諸国と次々に貿易協定を締結しており、すでにブラジルにとって中国は最大の貿易相手国となっている。ブラジルで収穫される大豆のほぼすべてが中国向けに輸出されており、それによりブラジルは、南アメリカ諸国の中では最初に経済的にアメリカに依存していた状況から脱却することができた。

中国の胡錦濤（こきんとう）**国家主席** は長期にわたるラテンアメリカ諸国歴訪を行ったが、アメリカの要人が必ず話題にする **テロリズム** については一切触れることなく、貿易問題だけを語った。

当然のことながら、アメリカ政府は自分の「裏庭」での展開にかなり動揺している。ブッシュ大統領は就任直後に、ラテンアメリカは政策における優先事項になると語ったが、彼は脱線してしまった。

ラテンアメリカ諸国が事実上、アメリカに対して**反旗** をひるがえしても、アメリカ政府はそれに対してなんら手を打つことができずにいる。2007年3月にブッシュ大統領はラテンアメリカの5カ国を訪れたが、その目的は明らかに南アメリカ大陸に出現した新たな同盟関係にくさびを打ち込むことだった。だが彼が行くところ各地で**反アメリカのデモ行進** が行われた。

ライス国務長官は「人々がデマゴグや権威主義者たちの手中に見捨てられることのないようにする」よう腐心していると述べたが、アメリカ政府が**ネオリベラル主義** 的な思想やそれに付随する経済政策にこだわり続ける限り、アメリカとラテンアメリカ諸国間の緊張を解くことなどできまい。

アメリカのチャベス大統領に対する激烈な反応は、**アメリカの長期的利益を損なう** ものである。以前にアメリカがこうした反応を示したのは**フィデル・カストロ** に対してであった。冷戦時代であった当時、カストロはソ連と同盟関係を結んでおり、それは明白な敵対行為であった。だがチャベスにはアメリカからそのような扱いをうけるいわれはない。ただしアメリカ人側からすれば自然なのかもしれない。なぜならチャベスは**アメリカのパワーが衰退しつつある事実を象徴** するような人物であるからだ。

われわれはこうした事実を歴史的な観点において位置づけることが必要だ。

1823年に**モンロー主義**が宣言された時、アメリカは欧州諸国によるアメリカ大陸への干渉を拒否したが、アメリカ政府はラテンアメリカを自分たちがある程度支配すべき地域だと見なしていたのだった。アメリカ企業のエリートたちは海外子会社を通じてまずラテンアメリカ諸国に地位を築き、その後で政治エリートたちはこの地域にアメリカのパワーを投影すべきだと考えた。

1980年代にはアメリカ政府はラテンアメリカにおいて、その成り行きがどうなるかを恐れることなく行動することができた。こうした地域は**アメリカの僻地**（へきち）であり、アメリカの勢力範囲にあった。ラテンアメリカ諸国に対するアメリカの介入の**歴史**は、20世紀のアメリカの歴史の暗黒部分に相当する。アメリカ政府はラテンアメリカ諸国を支配することが当然であると見なした。

たとえばロナルド・レーガン元大統領は**アメリカが支援する武力と、アメリカ型の政権に現地政権を交換**することによって、ラテンアメリカの暗愚な市民たちは現代の国際社会に参加するチャンスを得ることができると主張した。

そして20年前に彼はこの主張を実行に移し、ニカラグア、エルサルバドルに対して悪名高き戦争を行うと同時に、アメリカ国民に対しては、そうした国々では何万という市民が殺害されており、**人権と民主主義を守り、テロを撲滅するために軍事介入**が必要なのだという主張を、キャンペーンを通じて繰り返した。

しかしますますすべてが変わろうとしている。伝統的にこの地域に合法的に利害を有すると見なし、冷戦時代を通じては処罰されることもなく常にこの地域に介入を繰り返してきたアメリカが現在、いまだかつてないほど自国にとって希望のない状況に直面している。

いまわれわれがラテンアメリカの状況をグローバルな視点から眺めた際、政治的思想とイデオロギーの命運にかんして明らかとなるのは、ベネズエラのチャベス大統領とその仲間たちは、富裕国が成功をなしとげ貧困を撲滅する処方箋として彼らに押し付けたものを破棄し、それとは**逆のやり方を推進**しているという事実である。

これまで多くのラテンアメリカ諸国では、国営事業は貧窮に陥り、都市化と工業化にともなう変化に対処することができなくなっていた。**失敗の原因はネオリベラル主義原則に従ったこと**だった。

すでに述べたように、世界銀行やIMF、そして**新古典主義経済理論**によって決定づけられたいわゆる**構造調整政策**というのは、援助金を受けるための条件を整えるためのものである。市場の力学によって遂行される**ショック療法**が、望ましい資本主義政治経済の正常な機能に必要なインフラ構築や組織の開発を促すという思想が、まったく間違っていたと証明されたわけであり、それはあまりに痛ましい結末であった。

■ アフリカの石油をめぐる米中のアプローチの違い

2006年11月、アフリカ48カ国の国家元首らが北京に集まり、第3回**中国アフリカ協力フォーラム首脳会議**が開催された。このフォーラムの第1回目は2000年10月に北京で開催された後、第2回目は2003年12月にエチオピアのアディスアベバで開催されたが、これだけ多くのアフリカ諸国の首脳がアフリカ外で一堂に会したのは初めてのことであった。まさに中国とアフリカがいかに緊密な絆を形成しつつあるかを象徴する、政治的な重要性をもつ出来事であった。

北京でフォーラムが開催される直前、ブッシュ大統領はアフリカを歴訪し、アメリカの提案に対するアフリカ側の関心を高めようとした。中国とアメリカの興味の対象は一致しており、それは近年になってはじめて注目を集めている、石油供給源としてのアフリカなのである。

アフリカがエネルギー企業にとっての競争の舞台となることが明らかになりつつあった2002年初め、アメリカでは**アフリカ石油政策イニシアティブグループ**が新たに結成された。それに加わったのは、議会や行政官僚、企業幹部、コンサルタントや投資家たちで、彼らはアメリカの対アフリカエネルギー鉱物資源戦略の青写真ともいべきものを策定した。

当時、彼らの間で共通していた認識は、同時多発テロによって、伝統的な石油供給源は不安定となったため、アフリカの石油に、新たに供給源を求めることがアメリカの**安全保障上の優先課題**であるということだった。

では豊かな天然資源の存在がアフリカにこれまでなにをもたらしたのか？

油田の発見は国にとって富を獲得するチャンスにちがいない。アフリカでは貧困が最大の問題であったのだから、人々が喜んだだろうと考えて不思議はない。だが、事実はまったく違っていた。

これまでにアフリカの石油開発に関連しては悲惨な事実がある。なぜならそれによってアフリカの人口でもっとも裕福なごくわずかな人々が潤っただけであるからだ。つまり石油開発はアフリカの経済発展や工業化を促進するどころか、逆の効果をもたらしたのであった。石油生産はアフリカの政権の質が向上することにも、わずかながらでも民主的な体制を建設することにも役立たなかった。

アフリカのエリートたちはありとあらゆる手段を駆使して権力の座にしがみつこうとする。なぜなら、彼らが政権に対する支配力を失ってしまったら、単に地位を失うのみならず、莫大な収入をも取り逃がすことになるからだ。

このような体制の下では、石油生産は社会のきわめて富裕な上部階層を富ませ、より多くの貧困を生み出す。アフリカ最大の石油産出国であるナイジェリアがその典型的な例だ。急激な石油産業の拡大は、ナイジェリアにとっては悪夢に等しい状況を生み出した。石油生産によってナイジェリアが獲得した収益の85パーセントは、同国の人口のわずか1パーセントに相当する人々の手に流れ込んだからだ。つまり収益の大半が消えてしまったのだ。

1970年から2000年に、ナイジェリアでは1日1ドル以下で生活している人々の割合は36パーセントから70パーセントへと大幅に増えた。これは実数で見れば1900万人から9000万人へと増えたことを意味する。

現在アフリカでは、3億人以上が1日にわずか2ドル以下で生活しており、2015年までに、同じ生活水準の貧困層の人口は4億人へと増えるそうである。アフリカ大陸の全人口の3分の1は栄養不良の状態にあり、発育不良率は40パーセントほどにも達する。2006年1月に発表された国連食糧農業機関の推定によれば、27カ国が食糧援助を緊急に必要としているということである。

アフリカが危機的状況に陥ったのは、**ネオリベラル主義の残忍な改革政策**と、**世界銀行による構造調整プログラム**、そして**IMFの経済安定化政策**が25年にもわたって実行されたためであり、その結果アフリカの開発は壊滅的といえるほどに失敗したのであった。

ソ連が崩壊し、東ヨーロッパ諸国とロシアに**経済のショック療法**が適用されるずっと以前に、そしてラテンアメリカで構造調整プログラムが行われる前に、サハラ以南のアフリカが、ネオリベラル主義の攻撃の場であった。結局のところ、アフリカは1970年代に開発途上国を席卷した**反革命運動**の実験の場となってしまったのである。この反革命運動とは理論上のもので、**新古典派経済学**、とりわけ近年になって出現したネオリベラル主義がそのさいたるものである。

これが最初に登場したのはサハラ砂漠以南のアフリカにおける開発問題を論じた世界銀行の、通称「**バーグ報告書**」として知られる行動計画レポートだった。このレポートは構造調整をアフリカに対する開発戦略として本格的に打ち出したものとして知られている。すなわちラテンアメリカのチリで、社会主義者であったアジェンデ政権を転覆した後に、ピノチェト軍事政権によって登用された**シカゴボーイズ**と呼ばれる右派の経済学者の政策を推進した経験を、アフリカ大陸でもシステムチックに適用しようとする初めての試みであった。

国連によれば、アフリカの 32 カ国中、26 カ国が 1998 年までに **自由主義的経済体制** をもつにいたったそうである。そのほぼすべての国々が、世界銀行によってまとめられた「**バグ報告書**」を受けて、**構造調整プログラム**を実践したという。

だが彼らが支持する政策がもたらしたものはなんだったか？ それは社会の **不平等の拡大** と、**貧しい人々の窮状と孤立の深刻化** だった。アフリカの地場産業に対するありとあらゆる **保護措置が廃絶** されてしまったのである。

ネオリベリズムはとてつもない破壊力を秘めた津波のように、アフリカの都市、とりわけアフリカの**スラム社会**に襲いかかった。**公共事業の民営化**によって、企業は莫大な利益を獲得したが、**実際のサービスは量と質ともに落ちた**。またこれら公共事業セクターで働く労働者の数も減った。製造業は崩壊し、労働者の賃金も激減した。

これらのすべては、こうした国々で **中産階級** に相当する階級が**消滅**したことにより起きたのである。アフリカの都市は破壊され、**ルンペンプロレタリアート**というきわめて貧しい階級が出現した。

だが IMF や世界銀行の内部の人間の中には、アフリカにおける失敗は、**ネオリベラル主義政策が押し付けられた結果**ではなく、それが**不十分であったため**だと考える者もいる。そのため、さらなる**ネオリベラル的なガバナンスとルール**が必要であると主張する。

アフリカのこのような状況に 中国が登場したのであった。

21世紀初頭の数年間に、自信に満ちあふれ、繁栄する中国は、発展途上諸国の中でもとりわけ天然資源の豊かな国々との貿易取引を拡大し、中国の影響力を高めることを意図した外交政策を展開しはじめた。

中国は冷戦時代においてさえも、発展途上国のパートナーとして知られており、またその歴史も長い。アフリカ諸国では、独裁者たちの命令で、中国人技術者たちの手による巨大なスポーツ複合施設や、国家会議場などがあちこちで建設されている。

そしていま中国はアフリカの石油や天然ガス、そのほかの貴重な資源をおさえておくために、巨額の資金を投入している。すなわち中国は実質的に開発途上国にとって、従来の海外投資者に代わる融資源となっているのである。

かくして中国は2006年をアフリカの年と定めた。西側諸国は2005年をアフリカ年としている。このふたつの動きを比較すると、そこにはある事実が浮かび上がる。

先進諸国の図式というのはこうだ。つまりネオリベリズムを支持し、それをアフリカで推進して地域経済をずたずたに破壊した後で、援助機関はアフリカの悲惨な苦境を明らかにし、富裕国のリーダーたちの **道徳心に訴えた**。

一方、こうしたリーダーたちは 2005 年 7 月に開かれた G 8 サミットで、自分たちの開発援助額を数十億ドル増やし、アフリカの産品に対してより市場を開放してみせると雄々(おお)しく誓ってみせた。だがサミットが終わり、それぞれのリーダーたちは自国に戻って見たら、このような援助額の拡大など実現は困難であり、貿易の改革も単なる願望として終わりそうだということが明らかになったのだった。

それとは対照的に中国は、自らと **対等の立場** にあるとするアフリカ諸国との間に、**実際的な関係** を構築することを提案した。中国が約束する対アフリカ戦略的パートナーシップは、**互惠主義** に基づき、その利益も実体に裏打ちされたものである。

2006 年に北京で開催された第 3 回中国アフリカ協力フォーラムにはアフリカ 48 カ国の首脳が参加したが、彼らは中国の胡錦濤主席から 100 億ドルの援助を得るという申し出を受けたのだった。胡錦濤主席は、中国は今後 3 年間でアフリカ支援のための優遇的ローンなど 50 億ドルを供与すると述べたが、それによって中国の対アフリカ援助は倍増となる。

また中国は対中国のアフリカ債務の大幅な減免をも申し出た。また 12 の中国企業はアフリカ諸国との間に、20 億ドルにのぼる建設および投資プロジェクトの契約を結んでいる。

いまのわれわれに必要なことは、基本的なことについての **考えを改め**、未来に世界が対処できるようにすることだ。なぜなら未来に実現することは、これまで世界に流布された **誤った虚構** が予測したものとは違うだろうからである。

中国のようなアジアの **工業大国** は、エネルギーや商品の供給源を求める上で自由市場に頼ることを嫌う。それゆえそうした国々は供給国と直接取引を行う。そして **二国間協定** が石油や天然ガスの自由市場制度にとって代わっている。

そのためグローバルな貿易交渉が難航する一方で、地域貿易協定があちこちで締結されているのである。中国とインドの急速な成長は、本来ならグローバルな自由市場の到来を告げるものと見なされたであろうが、そうではなく、ある種の **重商主義** の新しい幕開けを意味しているのかもしれない。

中国がアフリカ側の **独自の開発方法を尊重** する形での新しい戦略関係を築こうとするのに対し、アメリカはなおも変わらず **イデオロギー的アプローチ** にこだわり、また **搾取を主眼** とする偏狭な政治的な目的を変えることもない。

だが支配的であった地位からアメリカは急速に転落しつつある。アフリカの人々はアメリカのパワーが衰退していることを感じている。アメリカは中東で身動きがとれず、また脅威でもないのに、恐れることなく無視できる存在となりつつある。その理由はアメリカのイラク侵攻である。バグダッドで繰り広げられた **殺戮**（さつりく）はアメリカに対する信頼を損なわせ、それはとりわけアフリカの角と呼ばれるイスラム諸国に顕著だった。

アメリカがもはやアフリカの状況に影響力を行使できないという事実は、すべてアフリカ大陸中に知れ渡っている。アメリカの衰退する影響力は、これまで絶大な威力を誇ってきたネオコン思想と真っ向から対立する。

現在アメリカの政策決定者たちがアフリカの状況に目をむけ、そこでの経済開発について語る際、彼らの頭にあるのはアフリカの貧困を解消しようということではなく、いかにアフリカを支配するかなのである。

その顕著な例がアメリカ軍の駐留だ。2007年2月、ブッシュ大統領はアフリカにアメリカ地域軍の拠点となる AFRICOM の創設を発表した。しかもその発表は、あたかも中国に対抗するかのよう、中国の胡錦濤主席がアフリカ8カ国歴訪で、あちこちで貿易や投資、債務を免除し、無利子の融資を行うための協定を取り結ぶ最中に行われたのだった。

ブッシュは新たな軍事体制の設立を、「開発、健康、教育そして経済成長という共通のゴールに到達できるよう促す」ものであると説明している。だがそのような目的は巨大なアメリカの軍事基地設立によって達成できるものではない。

軍事基地はアメリカの新たな「エネルギーの安全保障」という言葉にあらわされる戦略の一部をなすものである。「エネルギーの安全保障」とは新旧の恐ろしい概念が組み合わさったものである。旧(ふる)い部分というのはアメリカが蓄積してきた**侵略的資本主義**とアメリカの**軍事主義**であり、それに新しく「テロとの戦い」が組み合わさったのである。

アフリカ諸国がアメリカの軍事基地設立を受け入れ、石油備蓄確保に協力する見返りとして、ブッシュ大統領が申し出たのは、エイズ患者に対する援助と、アメリカ市場にアフリカ諸国が容易に参入できるような優遇措置であった。だがそのいずれの申し出もアフリカの政治エリートたちにとってはさほど魅力的ではなかった。

アフリカからアメリカに向けた農産物輸出は、今後増加するはずであった。だがそうはならなかった。なぜならアメリカは自国の農民たちに補助金を与え、その補助金の額は、アメリカがアフリカ大陸全体に対する援助金総額の3倍を超えていたのだ。

もちろんアフリカの指導者たちの中にはアメリカが提供する見返りにはアフリカを搾取しようという意図があることを察知しているものがある。ブッシュ政権の、アフリカの安全保障と石油を狙った、アメリカの利益重視の姿勢と、アメリカの一極主義的な政策を懸念し、多くのアフリカ諸国はアメリカから離反する傾向にある。

いわゆるエイズとの闘いに対するアメリカ政府の態度というのは、アメリカのシニシズムを反映するものだ。アフリカ大陸の南半分は世界でもっともHIV感染者の比率が高い地域だ。成人の感染者は予測されていたよりも大幅に増加している。ブッシュ大統領がアフリカを訪れた際、彼はこの大陸における「流行病」に言及したが、それと同時に彼はアフリカ諸国に特許権保護措置を強めるよう求めた。だがそうすれば、アフリカ諸国にとって入手可能な薬品を入手する能力が損なわれることになるのだ。

2002年9月に、アフリカでもっとも尊敬される政治家であり、普段は温厚であることで知られるネルソン・マンデラが、めずらしく厳しい調子で、「アメリカの態度は世界平和への脅威である」と当時イラク侵攻の可能性を検討していたアメリカを批判した。

マンデラのこの発言は当時きわめて重要な意味をもっていた。なぜなら、世界でもっとも影響力のある政治家たちの中で、アメリカを公然と批判したのは彼ひとりだったからである。

マンデラはさらに、アメリカの行動は多くの人々の目には人種差別的な要素が含まれているように見えると述べた。マンデラによれば、人種差別主義はアメリカの対アフリカ石油政策にも、またアフリカに軍事基地を建設する計画にも潜んでおり、そうした問題を最重要課題とするアメリカ政府の視点は、アフリカやアフリカの人々にとって真に重要な問題から、大きくはずれているというのである。

『日本人だけが知らないアメリカ「世界支配」の終わり』(2007.07.31 カレル・ヴァン・ウォルフレン)より

■ アメリカの覇権は終わった

アメリカはもはや覇権国として世界に君臨してはいない。なぜなら **覇権** というのは軍事力だけでは成り立たない。それは強力な国家の存在を受け入れることから発生する恩恵をこうむっていると理解している国々からの、集団的な **尊敬の念** に依存している。

もちろんアメリカは軍事的には世界最強の国である。アメリカの軍事予算というのは、他国の軍事予算を合わせたものよりさらに大きい。たとえばその能力というのはフロリダのコンピュータで地球の裏側に標的を定め、それを木っ端みじんにできるほどのものだ。

しかし皮肉なことに、このような能力を備えているということは、同時にそのパワーの衰えをも示している。なぜならある標的を粉砕できる能力が、持てる全般的な能力を意味するわけではないからだ。ある標的を破壊することと、標的を破壊した後になにをするか、ということとはまったく異なる問題だ。

アメリカを世界唯一の超大国であるとする物語が破綻した背後には、国際社会における重大な展開がある。たとえば工業大国として、そしてアメリカの一極支配に挑戦する潜在的勢力としての **中国の台頭** などがある。ブッシュ政権が登場してからというもの、アメリカは **外交努力** を放棄し、他の国々との間の **相互利益** について語ることもなくなった。

なぜアメリカは外交努力を放棄してしまったのか？ なぜアメリカはヨーロッパの NATO 同盟関係を変更してしまったのか？ なぜアメリカはかつて NATO 同盟を結集させていた集団的目的を変えることで、この同盟関係を無効なものにしてしまったのだろうか？ なぜアメリカはこれまで長期にわたり遵守してきた、世界秩序を守るために、**先制攻撃**をしないという政治的原則に、自ら違反してしまったのだろうか？ そしてなぜこれほど多くのアメリカ人たちはそんな **政府に無批判に従う**のであろうか？

この虚構の物語は非常に規模が大きい。ここにある問題は、盲目的な国家、中東に武力によって民主主義をもたらすという、まったく不可能な虚構を実現しようとする **政権の狂気**とでも称すべきものだ。

国家はときとして無謀な行動をとる時期がある。

そうした時期において、つまり国内では明らかに自国を害するような動乱が起きているのに、外の世界はその国の内部でなにが起きているかを理解することはできない。そのような出来事の中で、20 世紀最大といえるのが、**中国の文化大革命**だった。もちろん動乱と呼べる事態は **ヒトラー政権下でのドイツ**でも起きており、また日本で 1936 年 2 月 26 日に起きた **二・二六事件**もそれに類するものだ。

国家というのはその歴史の中で、このような時代を経験することが必要なのであろうか？

そしていまアメリカがまさに **動乱の時代** を迎えている。

だが現在のアメリカで起きていることは過去に他の国々が経験したものとは違う。

これは歴史を深く理解し、未来を予測したアメリカ人たちが述べていたことだが、もし **ファシズム** がアメリカで起きるのであれば、それはなんらかの **民主主義的発展** という形式をとるだろうということだ。

アメリカ人自身はその形を目にしても、すぐにそれが **ファシズム** とは気づかないというのである。

そしてたとえ **その変化** が、ドイツがヒトラーの下で経験したものや、中国の文化大革命とは違うものであっても、**国家規模の動乱** であることに変わりはないのである。

『日本人だけが知らないアメリカ「世界支配」の終わり』 (2007.07.31 カレル・ヴァン・ウォルフレン)より